

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	2,419,453	2,591,239	5,234,062
経常利益又は経常損失() (千円)	114,273	36,534	26,155
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	77,767	49,455	257,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,090	141,174	169,845
純資産額 (千円)	1,292,549	1,393,800	1,250,260
総資産額 (千円)	6,277,253	6,433,918	6,411,297
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	9.18	5.81	30.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	5.81	-
自己資本比率 (%)	20.6	21.6	19.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	15,169	87,922	176,317
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	26,273	467	127,870
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	9,960	6,342	139,284
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	887,348	923,497	827,675

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.83	2.68

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や設備投資の回復及び雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、国内においては個人消費の伸び率の鈍化、景気回復が遅れているタイや、さらには中国経済の本格的なマイナス成長も明らかになりつつあり、当社グループを取り巻く先行きに関しては予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1億71百万円(7.1%)増の25億91百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業、精密成形品その他事業それぞれにおいて原価率が改善したことなどにより、営業利益91百万円（前年同四半期は営業損失63百万円）、経常利益36百万円（前年同四半期は経常損失1億14百万円）、四半期純利益49百万円（前年同四半期は四半期純損失77百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用精密金型の受注が前年同四半期より増加したことなどにより、当セグメントの売上高は、10億64百万円（前年同四半期比13.2%増）となり、当該事業の利益率が改善したことなどにより、営業利益64百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

<精密成形品その他事業>

光学機器用成形品の受注が前年同四半期より減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、15億71百万円（前年同四半期比1.2%減）となったものの、自動車部品等の成形品の利益が貢献したことなどにより、営業利益26百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ95百万円増加し、9億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、87百万円（前年同四半期は15百万円の使用）となりましたが、これは主として、売上債権の減少額1億49百万円及び税金等調整前四半期純利益32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は、0百万円（前年同四半期は26百万円の獲得）となりましたが、これは主として、関係会社出資金の売却による収入2億39百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出2億23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は、6百万円（前年同四半期は9百万円の獲得）となりましたが、これは主として、長期借入れによる収入2億50百万円及び長期借入金の返済による支出3億21百万円、社債の発行による収入96百万円及び社債の償還による支出61百万円、セール・アンド・リースバックによる収入72百万円及びリース債務の返済による支出28百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月15日
新株予約権の数(個)	3,460
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり149円(注)2
新株予約権の行使期間	平成30年4月1日～平成34年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり149円 資本組入額 1株当たり 75円(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金149円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権者は平成29年12月期において、営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記又はに掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。
 - 営業利益が2.24億円を超過した場合・・・行使可能割合：50%
 - 営業利益が2.8億円を超過した場合・・・行使可能割合：100%
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
5. 新株予約権の取得に関する事項
 - (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が上記4.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1.に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 上記3.に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
 上記4.に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
 上記5.に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減 額（千円）	資本準備金残高 （千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,054,000	-	1,034,180	-	85,588

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊井 壽壽子	大阪市天王寺区	1,906	21.06
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	424	4.68
伊井 剛	大阪市天王寺区	376	4.15
伊井 良江	大阪市生野区	346	3.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	322	3.56
西本 誠治	福岡県小郡市	278	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.65
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	232	2.57
中野 孝一	奈良県生駒郡	229	2.54
伊井 幸雄	大阪市生野区	228	2.52
計	-	4,583	50.63

(注) 当社の保有する自己株式544,279株(持株比率6.01%)は、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,509,000	85,090	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	85,090	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東 四丁目4番37号	544,200	-	544,200	6.01
計	-	544,200	-	544,200	6.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成27年4月1日付で、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 グローバル事業部・海外事業担当	専務取締役 グローバル事業部・海外事業担当	宮崎 正巳	平成27年4月1日
専務取締役 連結管理担当	常務取締役 連結管理担当	山本 幸司	平成27年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,824	923,500
受取手形及び売掛金	1,239,736	1,088,503
電子記録債権	72,698	48,127
製品	243,284	373,006
仕掛品	377,289	331,562
原材料及び貯蔵品	111,175	151,411
未収入金	442,779	209,644
繰延税金資産	7,058	9,095
その他	96,859	136,988
貸倒引当金	6,300	4,500
流動資産合計	3,414,407	3,267,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,533	722,263
機械装置及び運搬具(純額)	743,705	761,865
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	286,232	340,516
建設仮勘定	70,973	68,373
その他(純額)	301,267	361,128
有形固定資産合計	2,549,747	2,701,183
無形固定資産	73,077	73,023
投資その他の資産		
投資有価証券	67,906	70,390
繰延税金資産	14,466	24,712
その他	169,865	186,335
投資その他の資産合計	252,239	281,438
固定資産合計	2,875,063	3,055,644
繰延資産		
社債発行費	14,321	15,266
開業費	105,527	94,388
株式交付費	1,977	1,277
繰延資産合計	121,826	110,932
資産合計	6,411,297	6,433,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,781	709,739
短期借入金	1,645,647	1,657,692
1年内償還予定の社債	122,480	320,080
リース債務	33,576	49,305
未払金	237,781	196,427
未払法人税等	23,674	9,668
賞与引当金	57,833	55,039
製品保証引当金	8,533	8,858
その他	306,214	368,749
流動負債合計	3,277,522	3,375,560
固定負債		
社債	465,840	307,000
長期借入金	1,098,423	1,001,209
長期末払金	1	-
リース債務	250,409	286,817
繰延税金負債	29,020	25,830
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	5,898	7,945
資産除去債務	19,380	21,215
固定負債合計	1,883,514	1,664,557
負債合計	5,161,036	5,040,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,180	1,034,180
資本剰余金	224,869	224,869
利益剰余金	179,254	129,798
自己株式	261,849	261,849
株主資本合計	817,945	867,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,615	11,027
為替換算調整勘定	421,753	513,416
その他の包括利益累計額合計	431,369	524,443
新株予約権	-	795
少数株主持分	945	1,159
純資産合計	1,250,260	1,393,800
負債純資産合計	6,411,297	6,433,918

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,419,453	2,591,239
売上原価	2,017,371	2,009,795
売上総利益	402,081	581,443
販売費及び一般管理費	1,465,349	1,489,842
営業利益又は営業損失()	63,267	91,600
営業外収益		
受取利息	484	794
受取配当金	267	155
為替差益	17,949	17,180
仕入割引	517	481
受取保険料	-	8,572
補助金収入	1,500	-
その他	1,444	2,980
営業外収益合計	22,162	30,164
営業外費用		
支払利息	35,732	48,904
社債発行費償却	2,134	2,414
開業費償却	12,751	13,777
その他	22,549	20,133
営業外費用合計	73,168	85,230
経常利益又は経常損失()	114,273	36,534
特別利益		
固定資産売却益	46,982	2,126
持分変動利益	1,470	-
特別利益合計	48,453	2,126
特別損失		
固定資産売却損	1,388	577
固定資産除却損	267	6,050
特別損失合計	1,656	6,627
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	67,477	32,033
法人税、住民税及び事業税	1,326	11,219
過年度法人税等戻入額	-	12,098
法人税等調整額	10,852	15,739
法人税等合計	12,178	16,618
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	79,655	48,652
少数株主損失()	1,888	803
四半期純利益又は四半期純損失()	77,767	49,455

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	79,655	48,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,411
繰延ヘッジ損益	359	-
為替換算調整勘定	42,945	91,110
その他の包括利益合計	44,435	92,522
四半期包括利益	124,090	141,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,338	142,530
少数株主に係る四半期包括利益	1,752	1,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,477	32,033
減価償却費	139,809	135,569
のれん償却額	-	1,569
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,800
賞与引当金の増減額(は減少)	16,902	4,916
受取利息及び受取配当金	752	949
支払利息	35,732	48,904
為替差損益(は益)	2,013	21,800
持分変動損益(は益)	1,470	-
固定資産除却損	267	6,050
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	45,593	1,549
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,398	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,644
売上債権の増減額(は増加)	32,395	149,508
未収入金の増減額(は増加)	132,009	5,301
たな卸資産の増減額(は増加)	115,225	98,998
仕入債務の増減額(は減少)	60,450	87,233
未払消費税等の増減額(は減少)	4,949	35,666
製品保証引当金の増減額(は減少)	724	325
社債発行費償却	2,134	2,414
株式交付費償却	698	699
開業費償却額	12,751	13,777
その他	65,842	48,723
小計	33,354	183,005
利息及び配当金の受取額	752	949
利息の支払額	38,049	49,593
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,227	13,675
関係会社の整理による支出	-	32,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,169	87,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,266
有形固定資産の取得による支出	143,160	223,706
有形固定資産の売却による収入	172,339	4,428
無形固定資産の取得による支出	1,504	1,772
投資有価証券の取得による支出	399	600
短期貸付けによる支出	-	15,000
関係会社出資金の売却による収入	-	239,867
その他	1,000	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,273	467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,600	15,000
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	300,430	321,628
社債の発行による収入	96,640	96,640
社債の償還による支出	51,240	61,240
セール・アンド・リースバックによる収入	-	72,454
リース債務の返済による支出	10,264	28,365
少数株主からの払込みによる収入	4,058	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,796	-
新株予約権の発行による収入	-	795
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,960	6,342

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,488	13,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,576	95,821
現金及び現金同等物の期首残高	881,771	827,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,887,348	1,923,497

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料	144,450千円	164,601千円
賞与引当金繰入額	8,127	6,462
貸倒引当金繰入額	30	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	889,317千円	923,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,968	3
現金及び現金同等物	887,348	923,497

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	829,452	1,590,001	2,419,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,914	-	110,914
計	940,366	1,590,001	2,530,368
セグメント損失()	30,674	23,232	53,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	53,907
セグメント間取引消去	9,360
四半期連結損益計算書の営業損失()	63,267

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,020,124	1,571,114	2,591,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,464	-	44,464
計	1,064,589	1,571,114	2,635,703
セグメント利益	64,066	26,877	90,943

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,943
セグメント間取引消去	656
四半期連結損益計算書の営業利益	91,600

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円18銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	77,767	49,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	77,767	49,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,474	8,509
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。